

実施体制及び国内外のネットワーク

提案主体名	日本建築学会 低炭素社会特別調査委員会
提案プロジェクト名	環境理想都市
① 実施体制(構成主体と役割分担) ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	
<p>2008年より3年間、日本建築学会低炭素社会特別調査委員会では、環境省の環境総合推進費により、実際の自治体をモデルとした2050年の理想都市を目指したまちづくりの研究を都市構造、ライフスタイル・コミュニティ、街区、建築、それらの環境評価手法など、多面的な角度から続けてきた。</p> <p>この委員会のメンバーを母体とし、具体的な自治体の要請に応じた組織を編成する。実施体制の基本は、以下とする。</p> <p>総括：(中村勉：日本建築学会低炭素社会特別委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市構造(大野秀敏：東京大学新領域創成科学研究科) ・ライフスタイル・コミュニティ(糸長浩司：日本大学・生物資源科学部) ・街区、建築(中村勉：日本建築学会低炭素社会特別委員会) ・エネルギー/CO2/熱環境評価(梅干野晃：東京工業大学大学院総合理工学研究所) <p>添付資料の研究の概要と研究の成果の一部を参照されたい。</p>	
② 実施体制(プロジェクトマネジメントのための具体的な方法論) ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	
<p>理想都市実現のためには、市民と行政の中立的な立場の専門家や組織がバックアップすることが必要と思われる。本委員会を、理想的なプランへ向けた環境政策や都市計画、マスタープラン作成のための中立的なまちづくりアドバイザーとする。研究成果を日本の地方都市に汎用性のある内容にまとめたが、実施の場合には、該当都市の事情や特性を十分に考慮した上で適正な方策を講ずるものとする。</p> <p>本委員会では、都市の基礎調査に基づき、行政や市民の意見を取り入れながら、まちの理想像を描き、その実現のために必要とされる施策や改変を提案、共につくりあげていくこととする。</p>	
③ 国内外のネットワーク(国内外のベストプラクティスの相互交流のための具体的な方法論) ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	
<p>北欧、英国との政府アドバイザーや企業、大学の地域連携サステナブルプロジェクトなど、本組織に既にあるつながりを活かし、HPの立ち上げ、視察、シンポジウムの開催などを行うことが考えられる。</p>	
④ 国内外のネットワーク(国内外の都市・地域との連携を強化するための具体的な方法論) ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	
<p>日本建築学会の加盟大学、会員、日本建築家協会の会員建築家(約4,500人)、その他建築関連17団体とのネットワークを通じ、日本各地の自治体の理想都市実現のための政策提案、災害復興計画提案等が可能である。</p>	

※別紙様式3は、可能な範囲内でご提案願います。